

## 東部経済回廊（EEC）

辻本 浩一郎

タイ政府が目下、力を入れている政策/構想が「東部経済回廊“Eastern Economic Corridor（以下、EEC）”」です。

EEC とは、バンコク東部のチョンブリー、ラヨン、チャチェンサオの3県にまたがり、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）といった次世代自動車をはじめ、医療、航空、ロボットなどのハイテク産業の特定業種の投資促進と陸海空インフラなどを一体的に開発する構想です。

元々、30年ほど前からタイ湾東部地域は開発が進んでおり、現在、石油化学産業や自動車産業が集積しています。自動車産業が集積したチョンブリー県のレムチャバン港を中心とした地域は「東洋のデトロイト」と呼ばれています。

タイ政府は今後5年間で、同地域に1兆6,558億バーツ（約470億米ドル、約5兆3,000億円、1バーツ＝約3.2円）の投資を官民で行い（下記参照）、地域のさらなる発展を図っていきます。タイ政府みずからも、チャチェンサオ県で、首都圏機能の一部の移管に関する計画を「社会経済発展事務所」に指示し、計画を練ることになり、その本気度がうかがえます。

### 【EEC 陸海空インフラ整備プロジェクトへの投資】

ウタパオ国際空港	2,000億バーツ（6,400億円）
レムチャバン港	880億バーツ（2,816億円）
マプタプット港	101億5千バーツ（325億円）
高速鉄道	1,580億バーツ（5,056億円）
複線鉄道	643億バーツ（2,058億円）
高速道路	353億バーツ（1,130億円）
新都市・病院	4,000億バーツ（1兆2,800億円）
工業	5,000億バーツ（1兆6,000億円）
観光	2,000億バーツ（6,400億円）

EEC が付与する恩典としては、中でも、EV の組み立てや重要部品の製造に対しては最長 10 年間の法人税を免除。PHV は同最長 6 年間で免除するほか、輸入機械の関税を 3 年間免除の対象となります。さらに、重要部品に対しては、法人税の 8 年間の免除に加え、さらに 5 年間、法人税を 50%減税とする恩典が受けられます。

### <BOI も恩典付与>

また、BOI（タイ国投資委員会）も、同地域をさらに発展させることを目的として EEC とは別に、（1）高度技術を使用する特定産業、（2）インフラ整備やロジスティクス整備事業、（3）観光地開発事業、（4）研究開発事業と技術分野をサポートするサービス業、への投資を重点的に誘致する方針で、これら対象企業に付与される 4 種類の恩典は以下の通りとなっております。

1. 既に BOI から法人所得税を免除されたグループ A（法人税を 3～8 年間免除）の企業について、EEC 地区に立地している場合は、さらに 5 年間の法人税 50%減税の権利を付与。ただし、2017 年中に投資申請書を提出する必要あり。
2. EEC の特別促進地区で実施する戦略的プロジェクトの場合、特定産業競争力強化法により、最長 15 年の法人税免除と、補助金を付与。

3. 重要性の高い投資プロジェクト実現のため、各組織の支援を統合するとともに、障壁となる規制を緩和。地域内の利便性向上のためのワンストップサービスも提供。
4. 財務省の恩典として、EEC 内に本社と施設を有する対象業種の企業の経営者、投資家、専門家に対して、個人所得税を 17%に軽減する可能性あり。

まだまだ総論が先行している感は否めませんが、該当すると思われる産業や事業については、タイ政府は各論ベースで、すでに申請を受付けたり、アドバイスや情報の提供、相談に応じたりするなど、具体的に動き始めています。

先日には、EEC に興味を持つ日系企業約 450 社からなる代表団が、タイ政府主催の EEC に関するセミナーやシンポジウムへの参加や、大視察団として EEC 各所の視察を行いました。日立は、EEC におけるビックデータの分析/解析し、そのデータをタイ政府や民間企業へ提供するデータサービスや、その他メディカルセクターへの投資に興味を示しています。三菱自動車は、EEC における電気自動車 (EV) へのさらなる投資を計画しており、また、味の素は、食品だけでなくバイオケミカル分野への投資計画を策定しています。

### <タイランド 4.0 と EEC>

EEC の優位点 については下記のように定義されています。

- ① 世界的に広く認知された投資先
- ② 産業クラスターが既に確立
- ③ 適切な公共設備が利用可能であり、初期投資コストが節約可能
- ④ 農・工・サービス・観光業の卓越したコンビネーション
- ⑤ 現地の人々は、投資家や専門職従業員として、工業に熟知
- ⑥ 市の基準取得に向け、産業界はコミュニティと共同で環境問題への取組を実施
- ⑦ 海外との連結 (タイ-中国、タイ-日本)

中国の「一帯一路」政策と密接に結びつけられる開発プロジェクト-「東部経済回廊」

この度、持続可能な開発を目的とした長期的な国家指針「20カ年国家戦略」の策定のための関連法が官報で公布されましたが、その中で、「タイランド 4.0」なるものが、その国家戦略のビジョンを示したものとして位置づけられています。

タイランド 4.0 とは、ドイツのインダストリー4.0 の影響を受けており、先進技術を外国企業の誘致を通じて導入し、産業構造の高度化と先進国入りを実現するというものです。その投資対象地域として EEC が指定されているのです。

プラユット首相も、「タイランド 4.0」の実現には、経済・環境・天然資源のバランスによる持続的な経済発展、地域格差の是正、インフラ整備、タイ近隣国との連結、人材育成と、さまざまな課題があることを踏まえた上で、産業高度化を推進するタイ政府の中核事業「EEC」が経済発展の中心地になることを強調しています。

EEC にご興味がある方は、国際ビジネス支援センターまでお問合せください。